

# 次世代ブロードバンド年次整備指標

参考5

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
<b>BB全体</b>	<b>普及世帯数</b> BB全体: 2,300万~2,700万世帯 ・光ファイバ: 400万~600万世帯 ・ADSL: 1,500万~1,700万世帯 ・ケーブルインターネット: 350万~400万世帯	<b>普及世帯数</b> BB全体2,700万~3,500万世帯 ・光ファイバ: 600万~1,200万世帯 ・ADSL: 1,700万~1,750万世帯 ・ケーブルインターネット: 400万~450万世帯			<b>普及世帯数</b> BB全体3,500万~3,700万世帯 ・光ファイバ: 1,200万~1,500万世帯 ・ADSL: 1,500万~1,700万世帯 ・ケーブルインターネット: 450~480万世帯	
	<b>世帯カバー率</b> 高速97% 超高速75%	<b>世帯カバー率</b> 高速98% 超高速80%	<b>世帯カバー率</b> 高速99% 超高速85%	<b>世帯カバー率</b> 高速99.5% 超高速87%	<b>世帯カバー率</b> 高速99.8% 超高速89%	<b>世帯カバー率</b> <b>目標達成</b> 高速100% 超高速90%
<b>光ファイバ</b> ・GE-PON ・G-SS ・VDSL+光 ・FWA+光	<b>世帯カバー率</b> 80%(概ね3万人規模の都市まで)		<b>世帯カバー率</b> 90%(概ね1万人規模の町村まで)			
	VDSL 100M/100M 開発・実用化 VDSL (100M/100M) サービス提供開始		WDM-PON, OCDM-PON 開発・実用化		10GE-PON 開発・実用化 WDM-PON, OCDM-PON サービス提供開始	
	WiMAX(固定系) 開発・実用化等					
	月額料金 6,000円 ⇒ 2,500円~4,000円程度					
<b>ADSL</b>	<b>世帯カバー率</b> 96%		<b>世帯カバー率</b> 98%		<b>世帯カバー率</b> 99%	
	サービス未提供収容局 一般局舎: 750局⇒ゼロへ RT-BOX局: 2,154局⇒500局へ					
	ADSL①(5M/47M) 最長伝送距離6km→7kmへ		ADSL②(5M/47M) 最長伝送距離7km→8kmへ			
	月額料金 3,000円程度 ⇒ 2,000円程度					
<b>ケーブルインターネット(HFC等)</b>	<b>世帯カバー率</b> 65%~70%					
	一部事業者において100M超(C.LINK)サービス開始					
	月額料金 4,000円程度 ⇒ 3,000円程度					
<b>その他(衛星、PLC等)</b>	衛星を利用したサービス(FWA、DSL等他メディアとのハイブリッド)					
	電力線モデム開発・製品化					
<b>(参考)無線</b> ・無線LAN ・携帯	WiMAX(移動系) 開発・実用化等		Enhanced IMT-2000(数M~数十M)		4G(100M~)	
	MIMO開発・実用化等					
<b>ブロードバンド・ゼロ地域</b> ※「ゼロ地域」の世帯数とは、ゼロ市町村内の世帯数と提供済み市町村のうち利用できない世帯数の総和	<b>ゼロ市町村</b> 207⇒100へ	<b>ゼロ市町村</b> 100⇒50へ	<b>ゼロ市町村</b> 50⇒20へ	<b>ゼロ市町村</b> <b>目標達成</b> 20⇒ゼロへ	<b>ゼロ市町村</b> 20万⇒5万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> <b>目標達成</b> 5万⇒ゼロへ
	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 345万⇒150万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 150万⇒80万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 80万⇒40万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 40万⇒20万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 20万⇒5万へ	<b>ゼロ地域(世帯数)</b> 5万⇒ゼロへ

**u-Japan政策における目標**

- ・フロントランナーとして、2010年には世界最先端のICT国家となる
- ・2010年までに国民の100%が高速又は超高速を利用可能な社会の実現

**新たなブロードバンド整備目標**

- ・2008年までにブロードバンド・ゼロ市町村を解消
- ・2010年までにブロードバンド・ゼロ地域を解消
- ・2010年までに超高速インタラクティブ・ブロードバンド(上り30Mbps級以上)を90%以上の世帯が利用可能に

※1 本整備指標(案)に挙げられたWimax, C.LINK等の技術は、代表的な技術の例示である。

※2 ゼロ市町村については、出来る限り詳細な状況を把握するため、市町村数は平成16年4月時点のもの(総数3,123)を基準としている。